

事業計画の特徴

- 個人向けの補助については、本交付金を活用する**太陽光と市が単独補助を実施する蓄電池のセット導入**を条件とするとともに、施工は市内事業者に限ることにより、**市内経済循環及び市内の施工事業者の育成**を行う。
- 事業者向けの補助については、災害時に太陽光発電を活用した電力供給・物資の開放など、**市民へ災害時支援を行うことを条件**に、太陽光発電設備の導入を支援する。
- 公共施設は、**政府実行計画を上回る、2028年までの設置可能な箇所の50%への太陽光発電設備設置**及び**再エネ100%切り替え**を行う。
- 脱炭素行動にインセンティブを付与するゼロカーボンアクション制度や地域通貨アプリでポイントを付与し、**市民・事業者の行動変容を促す**。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,380kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	151件 730kW
既存住宅断熱改修への補助	150件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	78件 650kW
高効率空調設備の導入	35件
高効率照明機器の導入	30件

事業計画の概要（公共）

再エネ：236kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	5件 236kW
蓄電池の導入	4件 40kWh
高効率空調設備の導入	4件
高効率照明機器の導入	9件
新庁舎のZEBready化又はoriented化	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,616kW	70,648 t-CO2	28億円	6.9億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



市内事業者限定での補助により市内事業者の施工を促進（イメージ）



本事業を契機とした事業者との連携により地域のレジリエンスを強化(イメージ)